

『年収は「住むところ」で決まる
雇用とイノベーションの都市経済学』

エンリコ・モレッティ著 (カリフォルニア大学バークレー校教授)
池村千秋訳、安田洋祐解説

プレジデント社
2160円



ユニークな視点が光る
IT時代の地域格差論
評者 板谷敏彦 (作家)

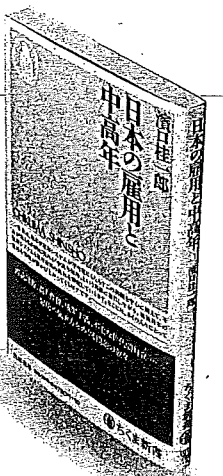
Enrico Moretti イタリア生まれ。経済学者。ボッコニーニ大学ミラノ卒業。カリフォルニア大学バークレー校で博士号。専門は労働経済学、都市経済学、地域経済学。全米経済研究所リサーチ・アソシエイト。

Book Review

『日本の雇用と中高年』

濱口桂一郎著 (労働政策研究・研修機構主席統括研究員)

ちくま新書
842円



中高年の雇用問題
その核心と処方箋
評者 中沢孝夫 (福山大学教授)

はまぐち・けいいちろう 1958年大阪府生まれ。東京大学法学部卒業。労働省、欧州連合日本政府代表部一等書記官、政策研究大学院大学教授などを経て現職。著書に『日本の雇用と労働法』など多数。

エコノミスト

本書は労働経済学や都市経済学などのアカデミックな観点から、高収入な職は特定の地域に集中するといふ「職業の地理学」(原題)を一般向けに平易に説いた啓蒙書である。アップル社の「iPhone」(아이폰)はアウトソーシング先の中国の工場を組み立てられている。工場では40万人の労働者が働いているが、低賃金はその理由であり、いつまで中国にあるのかは分からない。

い。 아이폰の付加価値のほとんどは、アイデアやデザイン、ソフトウェア、プロダクト・マネジメント、マーケティングなどのイノベーション(創造的で革新的)な仕事にあり、収益はカリフォルニアの本社に集中し、そこでは付加価値に見合う高い賃金が支払われている。日本でもいまだに「ものづくり」に固執するように、イノベーション産業は製造業に比べて多くの雇用を

2

年功型賃金と中高年をめぐる問題が企業の悩みであることは間違いない。しかし、その解決策として「40歳定年制」などの暴論や、中高年の既得権擁護で若者が損をしているといった俗論がまかり通っている。そんな中、本書は雇用問題の第一人者が著した「長く生き、長く働く」ための処方箋である。著者は、日本の勤労者の「働き方」や「身分」あるいは「賃金制度」や

「定年」などに関する戦前からの労働法の流れを紹介し、日本が欧米とは異なった「制度」を作り上げたものの、高齢者層の増加がその制度を疲弊させつつある実情を指摘する。小池和男氏の「知的熟練論」などに触れながら、社内でオン・ザ・ジョブ・トレーニングを中心に、仕事能力を高め、低い賃金からスタートし、だんだん賃金上がる日本の仕組みの問題点を挙げる。中高年の能

2014.7.1

創出しないと考えられがちだが、先進国の都市の雇用の3分の2は地域レベルのサービス業である。高賃金な雇用の増加はさらに多くの雇用を生み出す。ハイテク関連の雇用が一つ生まれればそれ以外の業種で新たに五つの雇用が生まれる。イノベーション産業における雇用の「乗数効果」であり、これは製造業の3倍の効果を持つ。

卒者の賃金を上回ることになる。年収は「住むところ」で決まるのだ。本書は資本の希少性が薄れた現代は「人的資本の世紀」であり、教育こそが投資されるべき分野であると説く。米国の大学進学費用は高額だが、投資として歴史的に株式を含めたいかなるアセット・クラスをも上回るリターンを上げているという。年功序列や解雇規制などの労働慣行を考慮すれば、平凡な労働者は日本やヨーロッパにいる方が有利だが、とびきり優秀でイノベーション人材は米国に集中するインセンティブがある。途上国出身であればなおさらだ。製造業の衰退で低迷した1980年代初期の米国。そこから現代に至る消費主体の力強い回復の理由が本書に透けて見えた。ユニークな視点ながら豊富な実証データに裏打ちされた好著である。

Book Review

力が高いのであれば、なぜリストラの矛先が中高年に向くのか、と。実は、企業は人件費の高さほどには中高年を評価していないのである。低賃金で対応が柔軟で、役職その他のプライドを持たない若者を求めているのだ。もともと日本の「期間の定めなき雇用」つまり「正社員」は、本書が指摘するように「職種や職務についての明確な合意なしに雇われるのが普通である。したがって、仕事が多くなってもそれは失業に結びつかず、企業内での配転によって他の仕事につく」ことになる。それゆえ企業による配置転換の命令は絶対だ。確かにたくさんの配置転換は本人を鍛え、仕事能力を高めることが多くある。だが「職種がなくなってしまう場合」は配転命令が、たとえ「追い出し部屋」への配置であっても拒

絶はできない。しかしその一方で、「福祉・社会保障」にかかわる各種の施策は「より長く働き、より長く稼ぐ」ことの必要性を促している。この矛盾を解決するため、著者は「特定の職務に限定してそれなりに重要な仕事を恒常的に行う労働者類型(II「ジョブ型正社員」)」の必要性を呼びかけているが、さて大企業でそれは可能だろうか。評者がいつも歩いている製造業中小企業の場合は、70歳を超えても(まさしくジョブ型社員として)、「継続雇用」を立法以前に実現しているが、本書が念頭に置く大企業の場合は、熟練を要する工場を除いて難しいのではないだろうか。浅薄な雇用論への小気味のよい批判や、労働論や社会制度論など静かだが先人への挑戦的な議論も見られ、知的な興奮を覚える本である。

エコノミスト

2014.7.1

中国のことを知りたい、調べたいときの1冊

特集 見えてきた「中国の夢」——習近平政権の1年——

習近平政権の1年 創刊1955年

中国年鑑2014

CHINA YEARBOOK 2014

中国年鑑 2014

ISBNコード 978-4-620-90712-3

毎日新聞社

〒100-8051 東京都千代田区一ツ橋1-1-1 Tel.03-3212-0321(代) (ホームページ) http://books.mainichi.co.jp/

一般社団法人 中国研究所

米国と新型大国関係を構築し、中国の夢実現にむかって着々と前進しながらも、格差縮小・民族問題等課題山積する習近平体制下の中国。中国の基本情報から最新事情まで、分かりやすく提供。

定価(本体1800円+税)

1